

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第154期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社宇徳

【英訳名】 Utoc Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昌宏

【本店の所在の場所】 横浜市中区弁天通6丁目85番地

【電話番号】 045(201)6583

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 古山 貴一

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区弁天通6丁目85番地

【電話番号】 045(201)6583

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 古山 貴一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第153期 第2四半期 連結累計期間	第154期 第2四半期 連結累計期間	第153期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収入	(千円)	26,457,258	23,308,119	54,271,941
経常利益	(千円)	1,598,800	99,246	3,100,813
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	1,009,202	104,191	2,423,318
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	946,531	226,304	2,215,126
純資産額	(千円)	32,408,868	32,932,191	33,677,463
総資産額	(千円)	43,376,273	42,812,956	45,521,415
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	23.34	2.41	56.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	74.6	76.8	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,817,774	470,251	4,186,640
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,176,889	517,233	3,975,434
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	595,171	603,157	678,744
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,883,503	3,717,941	3,417,245

回次		第153期 第2四半期 連結会計期間	第154期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.92	1.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重大な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間においては、世界経済は持ち直しの傾向は見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、景気回復のペースは緩やかにとどまっています。わが国経済は、中国や先進国を相手とする外需が増加している一方、内需は感染再拡大の懸念や企業業績の悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化が影響し、回復ペースは鈍化しています。

当社を取り巻く事業環境は、京浜港（東京港・横浜港）全体での外貿コンテナ取扱量が減少した他、輸出用の自動車や建設機械が大きく減少しました。また、当社の主な事業領域である関東運輸局管内における一般貨物トラックの輸送量は減少したものの、橋梁工事では公共インフラの更新需要が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループは感染防止対策を講じながら、物流やインフラを担う社会的責任の観点から港湾、プラント・物流の幅広いフィールドで「モノを動かす」サービスの提供を継続しました。セグメント別の経営成績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

(単位：百万円)

セグメントの状況	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増減額	増減率
港湾事業	11,092	9,275	1,816	16.4%
	1,102	466	635	57.6%
プラント・物流事業	15,093	13,883	1,209	8.0%
	398	446	845	- %
その他	272	148	123	45.3%
	98	79	18	19.3%

#### 港湾事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、完成車および建設機械につきましては外需低迷に伴う減産により取扱量が減少した他、コンテナ貨物につきましてもコンテナ船寄港隻数および輸出貨物の減少により取扱量が減少したため、事業全体では減収減益となりました。

#### プラント・物流事業

プラントは、国内発電所の構内作業で実績をあげましたが、国内一般建設工事では損益が悪化、海外では新型コロナウイルス感染拡大の影響によるプラント建設工事のキャンセル、中断・延期等もあり、収益が大きく減少しました。物流は、重量物輸送および倉庫寄託貨物の新規獲得ならびに既存顧客からの需要を取り込みましたが、事業全体では減収減益となりました。

#### その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は23,308百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業損失は36百万円（前年同期は営業利益1,443百万円）、経常利益は99百万円（前年同四半期比93.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は104百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,009百万円）となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,812百万円となり、前連結会計年度末比2,708百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が1,560百万円、関係会社短期貸付金が1,833百万円減少した一方、現金及び預金が245百万円、有形固定資産が266百万円増加したことによるものです。

負債は9,880百万円となり、前連結会計年度末比1,963百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が1,253百万円、未払法人税等が433百万円、賞与引当金が181百万円減少したことによるものです。

純資産は32,932百万円となり、前連結会計年度末比745百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が623百万円、為替換算調整勘定が222百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が99百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は3,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円増加いたしました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は470百万円（前年同期は2,817百万円の収入）となりました。これは主に経常利益99百万円の計上、非資金項目である減価償却費795百万円、営業債権の減少1,618百万円により資金が増加した一方、営業債務の減少1,232百万円、法人税等の支払645百万円、賞与引当金の減少178百万円により資金が減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は517百万円（前年同期は2,176百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入734百万円、短期貸付金の減少額1,833百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出1,116百万円、無形固定資産の取得による支出127百万円、定期預金の預入による支出745百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は603百万円（前年同期は595百万円の支出）となりました。主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出71百万円、配当金の支払額517百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		43,448,099		2,155,300		330,659

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	28,919	66.87
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,902	4.40
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.  (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,600	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	974	2.25
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番12号)	574	1.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	492	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (常任代理人住所 東京都港区港南2丁目15番1号)	477	1.10
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (常任代理人住所 東京都港区港南2丁目15番1号)	350	0.81
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	332	0.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	330	0.77
計	-	35,954	83.13

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は744千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分15千株、投資信託設定分729千株となっております。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、291千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分25千株、投資信託設定分266千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,236,000	432,360	
単元未満株式	普通株式 11,299		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,099		
総株主の議決権		432,360	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通 6丁目85番地	200,800		200,800	0.46
計		200,800		200,800	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,707,022	4,952,152
受取手形及び営業未収入金	10,869,480	9,308,743
貯蔵品	73,419	67,956
関係会社短期貸付金	10,625,953	8,791,983
その他	1,487,858	1,388,025
貸倒引当金	120,915	1,230
流動資産合計	27,642,819	24,507,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,877,685	5,006,967
機械装置及び運搬具(純額)	2,959,286	2,794,236
工具、器具及び備品(純額)	323,004	321,609
土地	3,074,332	3,070,308
リース資産(純額)	483,210	435,772
建設仮勘定	937,084	291,900
有形固定資産合計	11,654,603	11,920,794
無形固定資産		
借地権	1,535,744	1,535,744
のれん	219,098	171,501
その他	409,043	405,013
無形固定資産合計	2,163,886	2,112,259
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733,400	1,886,373
長期貸付金	444,000	476,339
繰延税金資産	1,160,573	1,187,082
その他	1,151,433	1,180,490
貸倒引当金	429,302	458,017
投資その他の資産合計	4,060,104	4,272,269
固定資産合計	17,878,595	18,305,322
資産合計	45,521,415	42,812,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	4,403,514	3,150,494
短期借入金	697,210	680,416
1年内返済予定の長期借入金	21,839	6,959
リース債務	119,389	101,702
未払法人税等	655,277	221,679
未払費用	329,451	290,500
賞与引当金	732,930	551,582
役員賞与引当金	46,600	4,300
その他	989,721	1,058,255
流動負債合計	7,995,935	6,065,891
<b>固定負債</b>		
リース債務	399,718	366,717
繰延税金負債	19,602	23,198
役員退職慰労引当金	253,951	253,075
退職給付に係る負債	2,839,191	2,932,191
資産除去債務	56,522	56,886
その他	279,028	182,804
固定負債合計	3,848,016	3,814,873
負債合計	11,843,951	9,880,764
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	30,142,429	29,519,271
自己株式	30,564	30,565
株主資本合計	32,597,824	31,974,665
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	562,017	661,853
為替換算調整勘定	494,167	271,195
退職給付に係る調整累計額	46,171	42,087
その他の包括利益累計額合計	1,010,013	890,960
非支配株主持分	69,626	66,565
純資産合計	33,677,463	32,932,191
負債純資産合計	45,521,415	42,812,956

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収入	26,457,258	23,308,119
営業費用	20,801,583	19,499,909
営業総利益	5,655,674	3,808,209
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,212,521	<sup>1</sup> 3,844,408
営業利益又は営業損失( )	1,443,152	36,198
営業外収益		
受取利息	25,037	32,700
受取配当金	44,373	40,890
持分法による投資利益	7,243	4,768
その他	92,308	68,340
営業外収益合計	168,962	146,699
営業外費用		
支払利息	13,244	10,725
その他	70	528
営業外費用合計	13,314	11,253
経常利益	1,598,800	99,246
特別利益		
固定資産売却益	8,101	6,837
投資有価証券売却益	10,092	
災害保険金収入	1,719	21,763
新型コロナウイルス感染症に伴う助成金		<sup>2</sup> 45,014
特別利益合計	19,913	73,615
特別損失		
固定資産除売却損	10,216	73,945
ゴルフ会員権売却損		1,450
ゴルフ会員権評価損		11,488
災害による損失	45,701	
新型コロナウイルス感染症による損失		<sup>3</sup> 56,734
特別損失合計	55,918	143,617
税金等調整前四半期純利益	1,562,794	29,244
法人税、住民税及び事業税	501,266	205,608
法人税等調整額	52,325	72,172
法人税等合計	553,592	133,435
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,009,202	104,191
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,009,202	104,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,009,202	104,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,510	99,835
為替換算調整勘定	71,080	226,032
退職給付に係る調整額	4,898	4,083
その他の包括利益合計	62,671	122,113
四半期包括利益	946,531	226,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	945,000	223,244
非支配株主に係る四半期包括利益	1,530	3,060

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,562,794	29,244
減価償却費	824,931	795,604
のれん償却額	47,597	47,597
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,630	102,134
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,554	876
賞与引当金の増減額(は減少)	136,341	178,131
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46,107	42,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,515	90,534
受取利息及び受取配当金	69,410	73,590
支払利息	13,244	10,725
持分法による投資損益(は益)	7,243	4,768
固定資産除売却損益(は益)	2,114	67,108
ゴルフ会員権売却損益(は益)		1,450
ゴルフ会員権評価損		11,488
投資有価証券売却損益(は益)	10,092	
災害保険金収入	1,719	21,763
災害による損失	45,701	
新型コロナウイルス感染症に伴う助成金		45,014
新型コロナウイルス感染症による損失		56,734
営業債権の増減額(は増加)	2,261,738	1,618,833
営業債務の増減額(は減少)	1,174,748	1,232,591
未払又は未収消費税等の増減額	11,144	62,622
その他の資産の増減額(は増加)	35,486	119,396
その他の負債の増減額(は減少)	99,073	126,420
その他	22,365	41,795
小計	3,216,350	1,065,153
利息及び配当金の受取額	60,345	69,836
利息の支払額	12,932	11,030
法人税等の支払額	446,638	645,093
災害保険金の受取額		20,920
災害による損失の支払額		23,739
新型コロナウイルス感染症に伴う助成金の受取額		45,014
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額		56,734
その他	650	5,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,817,774	470,251

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,981,774	1,116,860
有形固定資産の売却による収入	7,855	6,517
無形固定資産の取得による支出	52,000	127,560
投資有価証券の売却による収入	10,093	
投資有価証券の償還による収入	200,000	
定期預金の預入による支出	679,900	745,455
定期預金の払戻による収入		734,870
短期貸付金の純増減額(は増加)	282,654	1,833,949
長期貸付けによる支出	10,560	39,035
長期貸付金の回収による収入	12,011	6,328
その他の支出	20,885	55,617
その他の収入	55,615	20,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,176,889	517,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,002	6
長期借入金の返済による支出	14,000	13,920
ファイナンス・リース債務の返済による支出	78,262	71,352
配当金の支払額	517,874	517,889
その他	36	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,171	603,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,330	83,631
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,383	300,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,119	3,417,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,883,503	1 3,717,941

## 【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
UTOO MULTIPACK MYANMAR CO.,LTD.	141,453 千円	105,780 千円
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(56,581)	(42,312)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給料	1,695,033 千円	1,661,918 千円
賞与引当金繰入額	444,589	350,497
役員賞与引当金繰入額	29,100	4,300
退職給付費用	134,040	127,992
役員退職慰労引当金繰入額	48,629	48,143
減価償却費	114,883	109,552
貸倒引当金繰入額	3,515	90,570
のれん償却額	47,597	47,597

2 新型コロナウイルス感染症に伴う助成金

新型コロナウイルス感染症拡大に関連して、外国政府等から支給された従業員の雇用維持に対する助成金等であり  
ます。

3 新型コロナウイルス感染症による損失

当社グループの一部の在外子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした外国政府等の要請  
に基づき、作業の一時休止を行った期間の人件費を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のと  
りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,888,465 千円	4,952,152 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,004,962	1,234,211
現金及び現金同等物	3,883,503	3,717,941

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	518,967	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	518,966	12.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	11,092,105	15,093,073	26,185,179	272,079	26,457,258		26,457,258
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	433,914	334,148	768,063	79,570	847,633	(847,633)	
計	11,526,020	15,427,221	26,953,242	351,649	27,304,892	(847,633)	26,457,258
セグメント利益	1,102,124	398,544	1,500,669	98,130	1,598,800		1,598,800

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	9,275,732	13,883,449	23,159,182	148,937	23,308,119		23,308,119
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	608,338	302,185	910,524	64,579	975,103	(975,103)	
計	9,884,071	14,185,635	24,069,706	213,516	24,283,223	(975,103)	23,308,119
セグメント利益又は損失( )	466,855	446,827	20,027	79,218	99,246		99,246

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	23.34円	2.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	1,009,202	104,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	1,009,202	104,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,247	43,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社宇徳  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

#### 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。